

1. 調査概要

1. 調査目的

県内の民間事業所における労働者の労働条件等の現状を把握し、各種施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査対象

事業所母集団データベースによる事業所名簿を母集団とし、日本標準産業分類に掲げる大分類「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業, 郵便業」「卸売業, 小売業」「金融業, 保険業」「不動産業, 物品賃貸業」「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業, 飲食サービス業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療, 福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」に属する常用労働者5人以上を雇用する事業所のうち、産業別・規模別に層化無作為抽出により選定した1,300事業所。

3. 調査基準日

令和5年6月30日現在

4. 調査方法

郵送による自計方式

5. 調査項目

- (1) 事業所の概要
- (2) 雇用と取組
- (3) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）
- (4) 労働時間
- (5) 育児休業制度・子の看護休暇制度
- (6) 介護休業制度・介護休暇制度
- (7) 高年齢者の雇用状況

6. 回収状況

調査対象事業所から784件の回答があり、5人未満の事業所等を除いた有効回答は676件であった。

（注）調査票の記入状況から、調査項目により分析対象事業所が若干異なる。

調査対象事業所及び集計事業所

規模・産業分類	調査対象事業所数 (配布数)	集計事業所数 (有効回収数)
計	1,300	676
5～29人	1096	534
30～99人	167	111
100～299人	29	25
300人以上	8	6
建設業	113	66
製造業	110	56
電気・ガス・熱供給・水道業	4	3
情報通信業	13	8
運輸業，郵便業	59	31
卸売業，小売業	342	167
金融業，保険業	44	21
不動産業，物品賃貸業	28	11
学術研究，専門・技術サービス業	37	21
宿泊業，飲食サービス業	146	46
生活関連サービス業，娯楽業	63	18
教育，学習支援業	31	20
医療，福祉	232	165
複合サービス事業	19	11
サービス業（他に分類されないもの）	59	32

7. 利用上の注意

調査結果の利用等にあたっては、下記の点に注意を要する。

- ① 本報告書の集計結果は原則として、小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、内訳の合計が必ずしも100%とならない場合がある。
- ② 複数回答を可とした設問では、選択肢ごとに設問の回答事業所数に対する選択事業所数の比率を算出している。そのため、各選択肢ごとの割合の合計が100%を超える場合がある。
- ③ 本調査の調査対象事業所は、無作為に抽出されているものであり、集計事業所について前年と同一性が確保されていないわけではないため、前年以前の調査結果との比較には注意を要する。